

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

2 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,345.75 (20 日)	1,305.65 (14 日)
国内建値(円/g)	: 4,816 (20 日)	4,638 (7 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 109.94 (1 日)	112.01 (26 日)

2 月の海外金相場は 1 日に\$1,320.75/toz(トロイオンス)でスタート、上旬から月半ばにかけては前月末につけた 8 か月ぶりの高値水準を上回ることもなく、\$1,300 台そこそこのレベルを維持しながら推移した。これはドルが僅かながらも反発したことが大きかった。ところが、週明けの 18 日以降は世界経済の減速懸念や米利上げへの打ち止め感が金融市場で台頭、それを受けた金買いの高まりから急伸、\$1,320 水準へ上昇すると、20 日には\$1,345.75 まで続伸し、2018 年 4 月以来 10 か月ぶりの高値をつけた。その後下旬から月末にかけては、緩やかなドル高からやや水準を下げ、\$1,320 水準での展開となった。28 日は公表された米 GDP が市場予想を上回ったことで、リスク回避商品の金が売られ、\$1,319.15 と\$1,320 水準を下回って越月した。

2. 為替相場推移

2 月の為替相場は 1 日に\$1=109.94 円(TTS 相場、以下同じ)と前月末に続き、円が反発してスタートしたが、すぐに米景気が堅調さを示す米経済指標や米長期金利の上昇を受けて円売り・ドル買いが優勢となり、上旬は\$1=110 円水準での小浮動推移となった。中旬では、日経平均株価の上昇や米中貿易交渉の進展などへの期待感から、ドルが買われ、概ね\$1=111 円水準での展開となった。下旬でもこの動きは、日米株価の上昇や米中貿易交渉が決着に向かうとの見通しから継続、26 日には\$1=112.01 円と 2 か月ぶりの円安・ドル高水準となった。その後すぐに米連邦準備理事会(FRB)が利上げ見送り姿勢を公表したことで米長期金利が低下し、日米金利差の縮小を意識した円買いが優勢となったものの、円の基調にほとんど変化がなく、僅かな上げに留まった。28 日には\$1=111.87 円をつけて越月した。

2 月の円の対ユーロの動きはほとんど変化がなく、上、中旬は€1=126 円水準、下旬は€1=127 円水準だった。英国の欧州連合(EU)離脱の動きにほとんど影響される

ことはなかった。

【国内】

1. 建値推移

2月の国内金山元建値は1日に4,646円/g(グラム)でスタート、月前半は海外相場が\$1,300/toz 台前半で弱含み推移だったことから、概ね4,600円台後半でのおとなしい展開となった。ところが、月後半は海外相場の上昇から、18日以降4,700円台へ上昇、月末まで一度も4,700円台を割ることなく、28日には4,730円をつけて越月した。20日は、2月では一度きりだったが、4,816円と4,800円台に到達し、前の年の1月以来1年1か月ぶりの高値を記録した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2019年1月分=平成31年1月分)

生産	: 11,532 kg	(前月比 14.0%増、前年比 26.4%増)
出荷	: 11,095 kg	(前月比 25.7%増、前年比 34.7%増)
在庫	: 6,406 kg	(前月比 6.9%増、前年比 10.9%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

1月の生産は前月比、前年同月比とも増、前者は2か月連続の増、後者は12か月連続の増と年初ながらも堅調。出荷は前月の反動から前月比、前年同月比とも大幅増、前の年6月以来の高水準。在庫は生産増から前月比、前年同月比とも2か月連続の増。

銅

【海外】

2019年2月のLME銅相場は在庫急減や米中貿易協議進展観測を背景に月初の\$6,100/t水準から月末にかけて2018年7月以来の高値となる\$6,500台へと続伸するとともに、直/先スプレッドが月半ば以降バックワーデーションに転じた。

LME在庫は2月末現在126千tと2008年7月以来の低水準、このうちオンラント在庫は22千tと年初から70%以上急減し2005年以来の低水準となっている。LMEワラントや期近ポジションの大半を支配するロング筋のスクウィーズ操作によるもので、ショート筋は買い戻しを余儀なくされている。この背景として、ベースメタル価格は今年に入ってマクロ経済主導からファンダメンタルズ主導へと急激に転換しており、ロング筋は銅の供給不足を材料視しはじめているとみられる。

LME倉庫から引き出された在庫は中国に向かっていると推測される。中国の昨年の銅地金輸入は3.75百万tと史上最高を記録した。一方、銅スクラップ輸入は32%

減少した。この背景として、中国政府は今年後半から低品質銅スクラップの輸入規制を一段と強化すると憶測され、スクラップ輸入減を補填すべく今年も地金輸入は増加すると予想される。

米中貿易摩擦をめぐることは、米国が3月1日に設定していた対中国制裁関税引き上げの交渉期限を延長するとの観測が高まり、28日に正式決定した。

米国経済をめぐることは、14日、政府機関債閉鎖を回避する超党派予算案が上下両院で可決され、15日、大統領の署名をもって成立した。20日には米連邦公開市場委員会(FOMC)の1月会合の議事要旨が公表され、米連邦準備制度理事会(FRB)が保有する資産の縮小を年内に停止することで認識が一致したが、年内の追加利上げの是非については明確な見解が示されなかった。さらに、28日に発表された第4四半期実質GDP成長率は2.6%/年と市場予想を上回った。2018年通年では前年比2.9%と2015年と並ぶ3年ぶりの高い伸び率となった。

中国経済は1月の社会融資総量が4兆6,400億元と過去最高を記録し、金融緩和に対応して信用の伸びが底を打った可能性が指摘される。

供給障害要因としては、サザンカパーのトケパラ銅鉱山(ペルー)は豪雨のため2月8日に部分的に操業を中断したが、12日までに正常操業を回復した。カホーネ鉱山はテイリングが近隣河川に流出した可能性があるため、選鉱場の操業は再開されていない。

MMGがラスバンバス銅鉱山(ペルー)の銅精鉱を積出港まで輸送する道路が地元住民により封鎖されていることが、2月22日に明らかになった。封鎖期間は10日に及んでいる。住民は政府が農用地を通過する道路を国有有料道路に変更したことに抗議し、MMGに通行料の支払いを求めているが、MMGは代替ルートを利用している。同鉱山は2016年にも道路封鎖され、鉱山操業が麻痺した。同鉱山の操業開始に伴う道路建設のため、住民と農用地が現在地への移転を余儀なくされたことが背景。

コデルコは1月31日、チュキカマタ、ガブリエラミニストラル銅鉱山(チリ)労組と新労働協約に合意したと発表した。有効期間は3年、賃上げ率は1.1~1.2%/年、ボーナスも増額される。

コデルコのチュキカマタ銅製錬所(チリ)の改修工事は2月までの完了予定が3月末まで遅れる見通し。昨年12月13日に施行された政令28条より二酸化硫黄/砒素回収率が従来の90%から95%に引き上げられたため、同製錬所は自溶炉を閉鎖し、総額997百万ドルの近代化工事を実施中。排ガス処理/硫酸製造プラントの新設工事を請け負ったSNCラバリンの経営危機も関係しているとの見方もある。

コデルコのチュキカマタ銅鉱山は2月8日、豪雨のため操業を中断したが、9日午後、労働者が職場復帰し、徐々に正常操業を回復した。ミニストロアレス銅鉱山も8日、数時間の操業中断を余儀なくされたが、同日午後に再開した。その他の鉱山は

比較的正常操業を継続した。チリ北部は 40 年ぶりの豪雨に見舞われ、死傷者が出たほか、電力や水の供給が停止され、道路や家屋が破壊された。ピニエラ大統領は 8～9 日、非常災害宣言し、軍隊に出動を命じた。

ファーストクオンタムミネラルズは 2 月 1 日、ラスクルス SXEW 銅鉱山(スペイン)で低品位鉱石の選鉱操業を再開したと発表した。また、監督当局から鉱山の部分再開も許可された。同鉱山は 1 月 23 日、オープンピットで地滑りが発生し、操業を全面停止した。

ユーラシアンリソーシズグループ(ERG)は 2 月 19 日、ボス銅コバルト鉱山(コンゴ民主共和国)の操業を 2 月末に停止する計画を明らかにした。新鉱業税制の導入に加え、酸化鉱体採掘から硫化鉱体採掘への移行が背景で、硫化鉱処理設備建設の FS に着手した。操業休止に伴い労働者 2.7 千人解雇をする計画。

グレンコアは 2 月 20 日、ムタンダ銅コバルト鉱山(コンゴ民主共和国)の銅生産を 100 千t削減する計画を発表した。水酸化コバルトは減産しない。生産計画の見直しと鉱業ロイヤリティ料率の引き上げが背景。2018 年末から新鉱業税が導入され、2019 年 4 月から銅、コバルト精鉱のロイヤリティ料率が 3.5%から 10%に引き上げられる。

モパニカパーは 2 月 8 日、ミンドラノース銅鉱山(ザンビア)で火災が発生し 3 名が死亡したため、操業を停止したと発表した。生産への影響、操業停止期間は不明。

チャンビシメタルは 2 月 14 日、チャンビシ銅コバルト精製工場(ザンビア)の生産停止を決定したことを明らかにした。今年からコバルト及び銅精鉱の輸入に 5%の関税が導入されたことが背景。原料精鉱はボスマイニング、フロンティアマイン(コンゴ民主共和国)から輸入。

スターライトインダストリーズのツーチコリン銅製錬所(インド)再開計画は暗礁に乗り上げた。昨年 5 月から操業停止中の同製錬所は地元州政府の永久閉鎖命令に国家グリーン審判所が無効判決を下したことから、今年第 2 ないし第 3 四半期に再開が見込まれていた。しかし、最高裁判所は 2 月 18 日、グリーン審判所に再開決定を下す権限はないとして、同社にチェンナイ高等裁判所での控訴審の再開を命じた。

三菱マテリアルは 2 月 13 日、PT スメルティング(インドネシア)の 2018 年度の銅カソード販売見通しを 26 千t下方修正した。同製錬所は 12 月末に部分再開し、1 月末にフル操業を回復した。PTS は 11 月、隣接する酸素工場からの酸素供給不足により定修期間を延長したため、一部の出荷に不可抗力条項を発動した。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2018 年 1～11 月の世界の銅鉱石生産は前年同期比 2.4%増の 18,665 千t、地金生産は 1.6%増の 21,737 千t、消費は 2.1%増の 22,133 千t、地金需給バランスは▲282 千tから▲396 千tへと供給不足幅が拡大した。報告在庫は 13.0%減の 1,191 千t、在庫/消費比率は 2.8 週間から 2.4

週間へと低水準で推移している。

鉱石生産の内訳は精鉱が 2.3%、SXEW は 2.9%増加した。国別にはチリが前年 2～3 月にストに見舞われたエスコンディーダ鉱山の反動増により 6%増加。1～4 月に精鉱輸出が禁止されたインドネシアは 11%増加した。コンゴ民主共和国(DRC)とザンビアの SXEW 生産は休止鉱山の再開によりそれぞれ 15%、8%増加した。この間大規模な供給障害はなかったが、カナダ、米国は一部の鉱山の生産低下のためそれぞれ 11%、3.8%減少した。ここ数年、鉱山の新規稼働や能力増強により急増していたペルーは伸びが平準化した。地域別にはアフリカが 9.5%、ラテンアメリカは 3.5%、オセアニアは 11%増加したが、アジアとヨーロッパは横ばい、北米は 5%減少した。鉱山稼働率は 82.3%から 83.5%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が 2%増加、二次生産は横ばいであった。国別には中国が能力増強を背景に増加した。チリは一連の定修閉鎖があった前年比 2%増加した。しかしながら、2016 年 1～11 月累計比は 6%減少した。前年、大型定修があった日本は実質的に 6.5%増加した。DRC、ザンビアの SXEW 生産も増加した。一方、4 月にツーチコリン製錬所が停止されたインドは 34%減少、インドネシアも減少した。フィリピン、ポーランドは定修や操業トラブルの影響で減少した。地域別にはアフリカが 10%、アジアは 1.5%、ラテンアメリカは 2%増加したが、ヨーロッパとオセアニアは実質的に横ばい、北米は 2.5%減少した。精製工場の稼働率は 85.5%から 86.0%へと横ばい推移した。

中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)はネット輸入がスクラップ供給タイト化を背景に 20%増加したことから 5.5%増加した。インド、日本、米国、EU は増加し、台湾、韓国は減少した。中国を除く世界は 1%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/6 720 2/18 730 2/21 760 2/26 770

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2019 年 1 月分=平成 31 年 1 月分)

生産 : 133,200t (前月比 2.8%減、前年比 0.1%増)

出荷 : 120,400t (前月比 1.1%減、前年比 3.6%減)

在庫 : 113,900t (前月比 15.5%増、前年比 9.5%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2019(平成 31)年 1 月の銅地金生産は前月比 2.8%減、前年同月比 0.1%増の 133.2 千tとそれぞれ 2 か月ぶりの減少、6 か月連続の増加となった。出荷は前月比 1.1%減、前年比 3.6%減の 120.4 千tでそれぞれ 2 か月連続と 4 か月ぶりの減少。内訳は内販が前月比 6.1%減、前年比 0.9%減 76.9 千tで前年比は 4 か月ぶりの減少。

輸出は前月比 9.1%増、前年比 8.0%減の 43.5 千tでそれぞれ 5 か月ぶりの増加と 4 か月ぶりの減少。内販のうち電線向けは前年比 0.5%増の 50.5 千tで 2 か月ぶりの増加。伸銅品向けは 5.5%減の 24.3 千tと 2 か月ぶりの減少。在庫は前月比 15.5%増、前年比 9.5%増の 113.9 千tでともに 2 か月連続の増加となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2019(平成 31)年 1 月の銅電線出荷は前月比 4.0%減、前年同月比 2.9%増の 54.5 千t(推定)と前年比は 2 か月ぶりの増加。うち内需は前年比 2.3%増の 52.7 千tで 2 か月ぶりの増加、輸出も 27.1%増の 1.8 千tで 2 か月ぶりの増加。内需の部門別には、自動車と建設電販が 4 か月連続の増加、電気機械は 5 か月連続、その他内需は 2 か月連続、通信と電力は 2 か月ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、2019(平成 31)年 1 月の伸銅品生産は前月比 4.1%減、前年同月比 1.5%減の 62.8 千t(速報)と 2 か月連続の前年比減。うち内需向けは前年比 1.4%減の 52.5 千tで 6 か月ぶりの減少、輸出は 2.4%減の 10.3 千tで 3 か月連続の減少。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が 2 か月ぶり、自動車端子向けの黄銅条は 2 か月ぶりの増加、エアコン向けの銅管は 6 か月ぶり、コネクタ向けの青銅板条は 6 か月連続の減少となった。

鉛

【海外】

2019 年 2 月の LME 鉛相場は在庫急減や米中貿易協議進展観測を背景に昨年 9 月以来となる\$2,100/t 台を回復した。

LME 在庫は 2 月末現在 77 千tと 2009 年 5 月以来の低水準となっている。在庫減少の理由の 1 つとして中国の輸入増大があげられる。昨年 の鉛地金輸入は前年比 64%増の 128 千tと 2009 年以来の高水準を記録した。一方、生産は国内精鉱不足と環境規制強化を主因に 2.2%減少した。

米中貿易摩擦をめぐっては、米国が 3 月 1 日に設定していた対中国制裁関税引き上げの交渉期限を延長するとの観測が高まり、28 日に正式決定した。

米国経済をめぐっては、14 日、政府機関債閉鎖を回避する超党派予算案が上下両院で可決され、15 日、大統領の署名をもって成立した。20 日には米連邦公開市場委員会(FOMC)の 1 月会合の議事要旨が公表され、米連邦準備制度理事会(FRB)が保有する資産の縮小を年内に停止することで認識が一致したが、年内の追加利上げの是非については明確な見解が示されなかった。さらに、28 日に発表された第

4 四半期実質 GDP 成長率は 2.6%/年と市場予想を上回った。2018 年通年では前年比 2.9%と 2015 年と並ぶ 3 年ぶりの高い伸び率となった。

中国経済は 1 月の社会融資総量が 4 兆 6,400 億元と過去最高を記録し、金融緩和に対応して信用の伸びが底を打った可能性が指摘される。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018 年の世界の鉛鉱石生産は前年比 1.2%増の 4,655 千t、地金生産は 11,636 千t、消費は 11,734 千tで横ばい、地金需給バランスは前年の▲148 千tから▲98 千tへと供給不足で推移した。

鉱石生産はオセアニアが 6.1%、ヨーロッパは 3.7%、アフリカは 3.0%増加、アジアは 2.7%、アメリカは 2.8%減少した。国別には、中国、カザフスタン、メキシコ、ペルー、米国が減少、オーストラリア、キューバ、インド、トルコは増加した。地金生産はオセアニアが 29.7%増加、アジア、アメリカ、アフリカは横ばい、ヨーロッパは 1.4%減少した。国別には、オーストラリア、インド、米国が増加、カナダ、中国は減少した。二次地金比率は 61.8%から 62.5%に上昇した。消費はアジアが 1.1%、アフリカは 1.7%増加、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アメリカは 2.7%減少した。国別には、中国、インドが増加したが、メキシコ、日本、韓国、台湾、米国が減少した。ヨーロッパではオーストリア、イタリア、ポーランドが増加、チェコ、フランスは減少した。12 月末の地金の報告在庫は前年同月比 12.3%減の 405 千t、在庫/消費比率は 2.0 週間から 1.6 週間にやや低下した。

中国は鉱石生産が 3.4%減の 2,078 千tと 2 年連続で減少、鉛精鉱輸入は 1.3%減の 690 千t、地金生産は 1.0%減の 4,825 千t、地金のネット輸入は 56.4%増の 122 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 0.8%増の 4,974 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/1 291 3/1 300

2 月の鉛建値は月中には改訂されなかったが、LME 鉛相場が月末にかけて上昇したことから、3 月初めに 300 千円/t へ上方修正された。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2019 年 1 月分=平成 31 年 1 月分)

生産 : 17,172t (前月比 2.1%減、前年比 6.1%減)

出荷 : 14,728t (前月比 14.9%減、前年比 4.5%増)

在庫 : 15,907t (前月比 17.1%増、前年比 15.0%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

1 月の生産は神岡製錬所の定修が響き、前月比、前年同月比とも 2 か月ぶりの減。出荷は年始休暇と蓄電池の需要期終了から前月比大幅減だが、前年同月比は鉛

需要全体で小じっかりとした展開となっていることで2か月連続の増。在庫は出荷減から前月比、前年同月比とも増。前年同月比は11か月連続の増。

3. 需要部門動向

12月の自動車生産台数は前年同月比0.7%減の792,271台となり、3か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車は前年同月比3か月ぶりのマイナス、トラックは同4か月連続のプラス、バスは同2か月ぶりのマイナスとなった。

2018(平成30)年の自動車生産台数は前年比0.4%増の9,728,528台と2年連続で前年実績を上回った。乗用車は3年連続でプラス、トラックも2年連続でプラスとなったが、バスが3年連続で前年実績を下回った。

1月の自動車輸出台数は前年同月比8.5%増の362,443台となり、2か月連続で前年同月を上回った。

一方、12月の二輪車生産台数は前年同月比6.1%減の53,301台と4か月ぶりに前年同月を下回った。2018(平成30)年の二輪車生産台数は前年比0.8%増の651,884台と前年を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、12月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,634千個(前年同月比2%減)と2か月連続で低下、自動車用以外の鉛蓄電池も619千個(同1%減)と5か月連続で減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで3,253千個(同2%減)と2か月連続で低下した。

一方、2018(平成30)年の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で24,904千個(前年比0%増)と3年連続で上昇、自動車用以外の鉛蓄電池は7,394千個(同4%減)と2年ぶりに減少した。その結果、鉛蓄電池の総出荷は32,298千個(同1%減)と3年ぶりに低下した。

2018(平成30)年の自動車用鉛蓄電池生産(鉛量tベース)は2年連続で増加した。また、2年連続で2006(平成18)年の206,870鉛量t以来の高水準となった。

鉛関連製品生産統計

		11月	12月
自動車	数量(台)	886,966	792,271
	前年同月比(%)	104.6	99.3
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	18,823	17,520
	前年同月比(%)	104.7	104.7

2018(平成30)年暦年生産計:自動車 9,728,528台(前年比0.4%増)、自動車用鉛蓄電池 201,599鉛量t(前年比1.9%増)

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2019年2月のLME亜鉛相場は在庫急減や米中貿易協議進展観測を背景に前月比一段高の\$2,700/t圏を堅調に推移するとともに、直/先スプレッドがバックワーデーションに転じた。

LME在庫は2月末現在65千tと2007年10月以来の低水準、このうちオンワラント在庫は昨年8月時点の256千tから53千tへと歴史的低水準となっている。在庫減少の理由の1つとして中国の輸入増大があげられる。昨年の亜鉛地金輸入は713千tと史上最高を記録した。一方、生産は国内精鉱不足と環境規制強化を主因に4.6%減少した。

米中貿易摩擦をめぐっては、米国が3月1日に設定していた対中国制裁関税引き上げの交渉期限を延長するとの観測が高まり、28日に正式決定した。

米国経済をめぐっては、14日、政府機関債閉鎖を回避する超党派予算案が上下両院で可決され、15日、大統領の署名をもって成立した。20日には米連邦公開市場委員会(FOMC)の1月会合の議事要旨が公表され、米連邦準備制度理事会(FRB)が保有する資産の縮小を年内に停止することで認識が一致したが、年内の追加利上げの是非については明確な見解が示されなかった。さらに、28日に発表された第4四半期実質GDP成長率は2.6%/年と市場予想を上回った。2018年通年では前年比2.9%と2015年と並ぶ3年ぶりの高い伸び率となった。

中国経済は1月の社会融資総量が4兆6,400億元と過去最高を記録し、金融緩和对応して信用の伸びが底を打った可能性が指摘される。

供給障害要因としては、タイタンマイニングが2月22日、エンパイアステート亜鉛鉱山(米)でレイオフと減産を実施する一方で、大規模高品位鉱床開発に注力する方針を示した。当面は再生、開発作業の立ち遅れを回復し、適正規模の生産とコスト削減を目指す。今年半ばに新たな採掘計画を公表する予定。

OJSC エレクトロジンクは2月7日、ウラジカフカス亜鉛製錬所(ロシア)を永久閉鎖したことを明らかにした。同製錬所は85年前、ロシアで最初に亜鉛を生産したが、昨年10月21日に火災事故が発生したため操業を停止中。生産能力は110千t/年で、副産物としてカドミウム、硫酸を回収。

コリアジnkの温山亜鉛製錬所(韓国)で変電設備が火災に見舞われたが、すぐに鎮火し、生産への影響はなかった。2月15日付の地元紙が伝えた。同社は3月分の中国向け出荷が遅延する可能性があるとの情報を否定した。一方、少なくとも15日間、減産を余儀なくされるとの情報もある。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年の世界の亜鉛鉱石生産は前年比2.0%増の12,866千t、地金生産は13,279千t、消費は13,663千tで横ば

い、地金需給バランスは前年同期の▲442 千tから▲384 千tへと供給不足で推移した。

鉱石生産はアメリカが 1.8%、オセアニアは 29.9%、ヨーロッパは 5.9%、アフリカは 5.2%増加、アジアは 2.4%減少した。国別には、オーストラリア、フィンランド、ギリシャ、マケドニア、ロシア、ボリビア、ブラジル、キューバ、エリトリア、カザフスタン、南アフリカ、トルコ、米国が増加したが、ポーランド、スウェーデン、カナダ、中国、インド、メキシコは減少した。地金生産はヨーロッパが 3.7%、アメリカは 8.3%、オセアニアは 6.0%増加、アジアは 2.6%、アフリカは 20.2%減少した。国別には、オーストラリア、メキシコ、ペルー、ベルギー、フィンランド、イタリア、オランダ、ノルウェーが増加、中国、インド、日本、ナミビア、フランス、ロシア、米国は減少した。ロシアは OJSC エレクトロジンのウラジカフカス製錬所が 10 月の火災事故を契機に永久閉鎖された。消費はヨーロッパが 2.2%、アメリカは 3.7%、オセアニアは 2.7%増加、アジアは 1.6%、アフリカは 7.1%減少した。国別には、ベルギー、フランス、ノルウェー、ポーランド、メキシコ、ペルー、タイ、米国が増加、中国、南アフリカ、台湾、トルコは減少した。12 月末の地金の報告在庫は前年同月比 14.0%減の 880 千t、在庫/消費比率は 4.0 週間から 3.1 週間へと低下した。

中国は鉱石生産が 3.3%減の 4,415 千t、亜鉛精鉱輸入は 20.1%増の 1,349 千t、地金生産は 2.5%減の 5,730 千t、地金のネット輸入は 4.8%増の 693 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 1.6%減の 6,493 千tと 2 年連続で減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

1/7	322	1/11	316	1/17	322	1/22	334	1/28	346	2/1	349
2/12	343	2/20	349	2/25	355	3/1	361	3/7	364		

2 月の亜鉛建値は、LME 亜鉛相場が月半ばに落ち込んだものの、月末にかけては急伸したため、月末から月初にかけて上方修正された。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2019 年 1 月分=平成 31 年 1 月分)

生産	: 49,751t	(前月比 0.9%増、前年比 3.4%増)
出荷	: 40,850t	(前月比 9.7%減、前年比 3.7%減)
在庫	: 68,876t	(前月比 14.9%増、前年比 9.5%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

1 月の生産は 6 か月連続の前月比増、前年同月比も 2 か月ぶりの増。やや生産が上向き基調。出荷は年始休暇の影響により内販がさえず、前月比減、前年同月比も依然マイナスのまま。前月比 2 か月連続のマイナス。前年同月比 8 か月連続のマ

イナス。在庫は3か月連続の前月比増だが、前年同月比では4か月連続の減。

3. 需要部門動向

1月の鉱工業生産指数は前月比3.7%減、前年同月比±0.0%の100.8(季節調整済、2015年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は3か月連続で低下となった。中国向けの輸出の減少などが響いた。2018(平成30)年1月(100.8)と並び、1年ぶりの低水準だった。

業種別では、15業種中12業種で低下した。自動車工業は前月比8.6%減となった。輸出減が重荷となり、生産用機械工業は同9.8%減だった。電子部品・デバイス工業は同8.4%減だった。

1月の出荷指数は前月比4.0%減の99.2と2か月ぶりに低下、前年同月比も0.9%減と2か月連続で低下した。

一方、在庫指数は前月比1.5%減の101.6、在庫率指数は前月比0.8%増の108.5となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、2月が前月比5.0%の上昇、3月は同1.6%の低下を見込んでいる。

12月の亜鉛めっき鋼板生産は前年同月比2か月ぶりの増となった。2018(平成30)年の同生産は再び前年を下回った。

12月の伸銅品生産量は65,510t(確報値、対前年同月比▲1.1%)(対前月比▲8.6%)、対前年同月比は3か月振りにマイナス(10月+2.5%、11月+0.7%)。一部の品種で前年に比べ稼働日が少なかった影響が見られた。内需は5か月連続の対前年比プラスが継続している。全14品種中、対前年比プラスは8品種。内需向け生産:54,518t(速報値、以下同じ)、5か月連続の対前年比プラス(+0.5%)。輸出向け生産:11,314t、3か月振りの対前年比マイナス(▲5.6%)。

黄銅製品では、黄銅条が8,842t(対前年比+0.7%)、2か月振りの対前年比プラス。黄銅棒は15,260t、2か月連続の対前年比プラス(対前年比+1.4%)。ガス機器、水栓金具、バルブ向けのいずれも安定的に推移している。

2018(平成30)年の黄銅製品の生産は3年連続で前年実績を上回った。

2018(平成30)年の亜鉛ダイカスト生産は再び前年比マイナスとなったが、亜鉛華生産は2年連続の増となった。

亜鉛関連製品生産統計

		11月	12月
亜鉛めっき鋼板	数量(千t)	852	848
	前年同月比(%)	98.5	102.4
黄銅製品	数量(t)	29,798	27,466
	前年同月比(%)	99.4	100.6
亜鉛ダイカスト	数量(kg)	1,606,744	1,524,639
	前年同月比(%)	95.4	90.5
亜鉛華	数量(t)	4,231	4,639
	前年同月比(%)	107.0	96.6

2018(平成30)年暦年生産計:亜鉛めっき鋼板 10,448千t(前年比2.1%減)、黄銅製品 341,794t(前年比0.4%増)、亜鉛ダイカスト 19,047,663t(前年比3.4%減)、亜鉛華 62,855t(前年比1.5%増)

(出所:(一社)日本鉄鋼連盟、経済産業省生産動態統計調査)